

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第123期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,842,727	20,068,923	19,990,185	20,771,046	21,819,120
経常利益 (千円)	931,871	1,180,008	1,298,788	1,521,480	1,669,129
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	659,195	824,668	868,422	1,026,204	1,154,735
包括利益 (千円)	1,222,895	427,257	1,820,925	1,892,575	538,853
純資産額 (千円)	12,025,968	12,340,804	14,022,880	15,771,757	16,143,265
総資産額 (千円)	22,283,390	22,377,760	23,782,862	25,982,842	26,222,128
1株当たり純資産額 (円)	2,621.53	2,689.16	3,060.41	3,440.08	3,512.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	148.42	185.71	195.59	231.13	260.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	53.4	57.1	58.8	59.5
自己資本利益率 (%)	6.0	7.0	6.8	7.1	7.5
株価収益率 (倍)	6.87	5.40	7.20	7.59	6.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,359,755	1,678,669	1,433,265	1,997,430	1,932,093
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,439	643,449	449,025	503,319	337,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,187	366,466	424,884	620,533	678,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,653,527	4,291,769	4,840,903	5,733,548	6,643,793
従業員数 (人)	559	597	624	624	636
[外、平均臨時雇用者数]	[167]	[161]	[168]	[178]	[168]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,375,020	15,785,512	15,241,242	15,497,191	16,280,607
経常利益 (千円)	557,423	785,541	829,411	933,234	1,005,117
当期純利益 (千円)	391,955	563,559	557,905	639,358	705,996
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	8,900	8,900	4,450	4,450	4,450,000
純資産額 (千円)	10,292,014	10,615,663	11,670,260	12,721,329	12,802,473
総資産額 (千円)	18,730,030	19,178,192	20,228,356	21,646,030	21,532,365
1株当たり純資産額 (円)	2,317.47	2,390.86	2,628.41	2,865.14	2,883.41
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	23.00	34.00	38.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.25	126.91	125.65	144.00	159.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.4	57.7	58.8	59.5
自己資本利益率 (%)	3.9	5.4	5.0	5.2	5.5
株価収益率 (倍)	11.56	7.90	11.20	12.17	10.72
配当性向 (%)	27.20	22.06	23.88	23.61	23.90
従業員数 (人)	322	339	337	335	341
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[135]	[137]	[142]	[136]
株主総利回り (%)	111.3	112.4	157.7	198.5	197.3
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(117.2)	(116.1)	(141.9)	(187.7)	(163.8)
最高株価 (円)	540	640	1,484 538	1,889	2,318
最低株価 (円)	456	480	953 486	1,242	1,500

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。第118期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第121期は2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額16.00円は株式併合後の配当額となります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

7. 印は、株式併合(2016年10月1日、2株 1株)による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

2【沿革】

当社は、1935年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
1939年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
1946年 4月	函成工業株式会社を合併。
1947年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
1953年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1957年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1962年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 ロックテン社）と紙袋ならびにパックス製造に関わる技術提携契約を締結。
1962年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1964年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
1965年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
1966年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
1968年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1969年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
1971年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
1973年 1月	九州紙工株式会社に資本参加。
1979年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
1981年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
1989年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
1989年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
1990年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
1994年 7月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
1997年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
1998年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
1999年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
2000年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
2001年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
2003年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
2003年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 4月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
2007年 3月	東京工場がISO14001を認証取得。
2007年 3月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
2009年12月	山陰パックス有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

（注） パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

3【事業の内容】

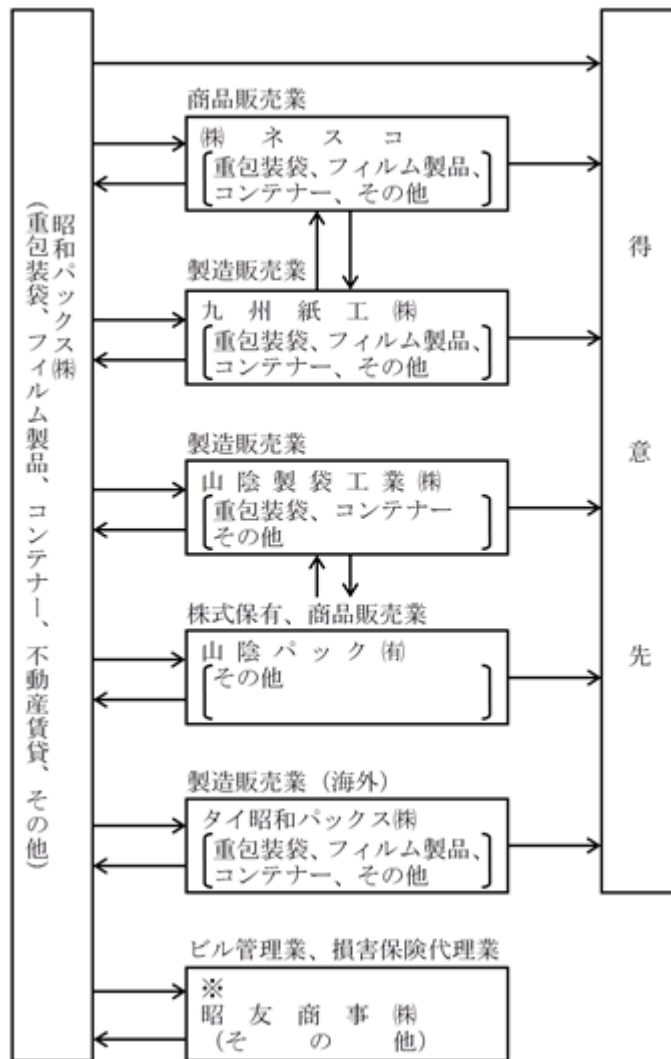
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九州紙工(株)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、段 ボール函及び合成 樹脂製品の製造販 売	100.0	当社紙袋、合成樹脂製品等の販売及び同社紙袋 等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料並びに物 流用資材の販売	55.0	当社紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品等の販売及び 同社包装材料、紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品等 の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
山陰 バック(有)	島根県 出雲市	3,000	クラフト紙関連資 材の仕入等	100.0	役員の兼任等...有 資金の貸付...無
山陰製袋工業(株) (注)1	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の製 造・販売	89.1 (89.1)	当社紙袋、合成樹脂製品等の販売及び同社紙袋 等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
タイ昭和バック ス(株) (注)2.3	タイ国 ラヨン 県	THB 190,000,000	紙袋及び合成樹脂 製品の製造販売	90.0	当社包装材料の販売およびコンテナ等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タイ昭和パックス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1) 売上高	2,815,101千円
	(2) 経常利益	465,972千円
	(3) 当期純利益	394,698千円
	(4) 純資産額	2,654,388千円
	(5) 総資産額	2,940,627千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	458	(115)
フィルム製品	41	(22)
コンテナ	25	(8)
全社(共通)	112	(23)
合計	636	(168)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2019年3月31日現在の人員を外数で記載していません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
341 (136)	34歳4ヶ月	12年4ヶ月	5,492,829

セグメントの名称	従業員数(人)	
重包装袋	212	(91)
フィルム製品	41	(22)
コンテナ	12	(8)
全社(共通)	76	(15)
合計	341	(136)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に2019年3月31日現在の人員を外数で記載していません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、1968年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は2019年3月31日現在274名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客様への感謝の心を持ち、品質保証と物流の革新を通して、社員の成長を求め、社会に貢献する」を企業理念とし、行動指針として「スピードある実践」「新しい可能性への挑戦」「情報の共有と活用」「独創的管理システムづくり」を掲げております。また当社グループは「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社が、重包装袋等の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、高品質、高機能で競争力のある製品を市場に提供するとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動に積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっております。過去の実績は、EPSが185.71円（2016年3月期）、195.59円（2017年3月期）、231.13円（2018年3月期）、ROEが7.0%（2016年3月期）、6.8%（2017年3月期）、7.1%（2018年3月期）でした。当期のEPSは260.07円、ROEは7.5%でどちらも前期を上回りました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

創立八十余年の歴史において築き上げた事業基盤をもとに、重包装袋分野では得意とする合成樹脂用途をはじめ各分野でシェア拡大を図って業界のリーダーとして一段の地位向上を目指し、フィルム製品分野では一時の不振から挽回して産業用フィルム、農業フィルム両面で用途開発、販売活動を更に推し進めるなど現有事業の強化拡大に努めてまいります。同時に「マーケットを広い視野でとらえ、新しい需要を創造する」を進むべき方向として、物流および包装に係る新製品開発・新市場創造および新事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

短期的な課題は、いかなる環境下にあっても、一定の売上と利益を確保することです。

景気の動向をはじめ、原材料の市況変動、物流費の上昇、人材調達難など、当社グループの事業環境には様々なリスク要因がありますが、そうした環境の変化に迅速、適切に対応して、売上と利益を確保してまいります。

中期的な課題は、生産設備、様式を変革していくことです。

当社グループが主要製品としているクラフト紙重袋の国内市場は、成熟した市場であり、総需要の漸減と小ロット多品種化の傾向が継続しています。一方で、お客様が製品に求める規格・品質の正確さと、保証の水準は年々高まっています。こうした時代の変化、お客様の要請に対応して、小ロット多品種であっても、正確でかつ効率の良い生産ができる体制を構築するべく、数年かけて設備の導入・更新、工場間の生産品目の再配置等を進めてまいります。

次年度では、新しい検査設備を導入するとともに、一部の主要製造設備の更新に着手します。「顧客に支持され、社員に愛され、社会に貢献する会社であり続けること」を基本理念に社内外の評価を高めて、100周年の未来につないでいきます。

また、株式公開企業として、グループ全体で会社法、金融商品取引法等の法制度に対応した管理体制を一層充実させ、株式市場の信頼を確保してまいります。

2【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。なお、将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在であります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス㈱における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響与える可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社の重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が今後上昇した場合は、当社の業績に悪影響が及ぶことが危惧されます。

法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

災害発生の場合の影響について

地震、台風、火災等の自然災害、事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における我が国経済は、実質GDPが、4～6月に2四半期ぶりにプラス成長となった後、相次いだ自然災害の影響で7～9月期は大幅なマイナス成長となりました。災害の影響が一巡して10～12月期はプラス成長に復帰し、1～3月期も引き続きプラスとなりましたが、輸出が弱含んだほか、内需も伸びずで、力強さに欠ける展開になりました。

当連結会計年度中の世界経済を見ますと、米国経済は減税効果もあって堅調に推移しましたが、年度末にかけて減速の兆しも見えてきました。中国では米中貿易摩擦や過剰債務への対応などで投資が冷え込んで景気が減速、その影響がアジア諸国や英国のEU離脱問題を抱える欧州の一部にも及んで、世界経済は徐々に減速の気配が強まりつつあります。

日本経済の企業部門は、外需は弱い状態が続きましたが、堅調な内需に支えられて売上高は10～12月期まで5四半期連続で増加しています。しかし、経常利益は、4～6月期に大きく増えた反動に、原油値上がり等による変動費の増加が加わって、依然高水準は維持しているものの7～9月期、10～12月期と2四半期連続で減少しました。

設備投資は、老朽化した設備の維持更新や深刻化する人手不足に対応するための合理化・省力化投資のニーズが強く増加基調で推移しましたが、外需の低迷を受けて足元では慎重さを増しています。

個人消費は、歴史的低水準にある失業率、増加傾向が続く実質賃金という堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復が続きました。

ただ、年度後半になって、世界経済、特に中国を中心としたアジア経済の需要の減少が目立ち始めて我が国の輸出を下押しし、一方で堅調な内需と原油高で輸入が増加したため、2018年暦年の貿易収支は赤字となりました。

2019年に入り輸出がさらに減速したため、景気悪化の観測が出てきていますが、一方で、中国経済が政府の景気下支え策効果で持ち直して外需が上向くことを期待、国内では企業の設備投資が前向きなスタンスは変わっておらず、雇用・所得環境も堅調なことから、先行きで景気が大きく腰折れする可能性は小さいとの見方もあります。

当社グループの主要事業は、国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売です。当連結会計年度の当社グループは、国内の素材産業の生産がおおむね順調だったこと、原材料値上がりの影響の抑制に努めたこと、海外事業の好調が続いたこと、営業外収支が良化し特別損失が減少したことで、前期比で増収増益の結果となりました。

連結売上高は21,819百万円で前期比1,048百万円の増収でした。損益では、営業利益1,522百万円（前期比129百万円の増益）、経常利益1,669百万円（同147百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,154百万円（同128百万円の増益）となりました。

当社単独では売上高16,280百万円（前期比783百万円の増収）、営業利益793百万円（同62百万円の増益）、経常利益1,005百万円（同71百万円の増益）、当期純利益705百万円（同66百万円の増益）でした。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第121期			第122期			第123期		
決算年月	2017年3月期			2018年3月期			2019年3月期		
項目	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	19,990,185	100.0	-0.4	20,771,046	100.0	+3.9	21,819,120	100.0	+5.0
重包装袋	13,035,956	65.2	+1.2	13,451,190	64.8	+3.2	13,679,000	62.7	+1.7
フィルム製品	3,451,122	17.3	-4.7	3,657,507	17.6	+6.0	3,941,173	18.1	+7.8
コンテナ	1,738,898	8.7	-9.5	1,708,597	8.2	-1.7	2,048,750	9.4	+19.9
不動産賃貸	263,285	1.3	+3.4	263,185	1.3	-0.0	263,076	1.2	-0.0
その他	1,500,922	7.5	+7.5	1,690,565	8.1	+12.6	1,887,119	8.6	+11.6
営業利益	1,195,091	6.0	+8.8	1,393,334	6.7	+16.6	1,522,614	7.0	+9.3
経常利益	1,298,788	6.5	+10.1	1,521,480	7.3	+17.1	1,669,129	7.6	+9.7
親会社株主に帰属する当期純利益	868,422	4.3	+5.3	1,026,204	4.9	+18.2	1,154,735	5.3	+12.5

この結果、当連結会計年度末の当社グループの総資産は26,222百万円で、前連結会計年度末に比べて239百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金909百万円、受取手形及び売掛金245百万円および電子記録債権113百万円、主な減少要因は有形固定資産250百万円および投資有価証券671百万円です。

負債合計は10,078百万円で、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金398百万円および電子記録債務114百万円、主な減少要因は短期借入金610百万円および繰延税金負債299百万円です。

純資産合計は16,143百万円で、前連結会計年度末に比べて371百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金994百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金475百万円および退職給付に係る調整累計額173百万円です。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和ボックス(株)は会計期間が1-12月ですが、受注・製造ともに好調が続く6期連続でクラフト紙袋の販売数量を伸ばしました。九州紙工(株)は米麦袋、一般袋ともに数量を伸ばして増収増益でした。(株)ネスコは各種商材の取引を拡大して増収でしたが、高採算商品の売上が減少し減益でした。山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)の二社は会計期間が1-12月で、米袋の数量は前期から若干減少しましたが、一般袋の受注を大きく増やして増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期に対し0.7%の減少となりました。米麦袋は米の集荷包装形態の変化による減少が、幅は縮小したものの当年度も続いて、前期比 2.3%でした。このほか、砂糖・甘味用途が5.1%の大幅減少、合成樹脂、農水産物、飼料等の用途も減少しました。増加は、その他食品、その他鉱産物、澱粉、肥料等の用途でした。

その中で、当社のクラフト紙袋の売上数量（ゴミ袋を除く）は前期比で 0.2%の微減でした。業界と同様に、米麦袋と主力の合成樹脂が減少しましたが、化学薬品、製粉、砂糖・甘味、その他鉱産物等の増加で補いました。

ポリエチレン重袋の売上数量は4.7%減少、中型袋も2.5%減少しました。

タイ昭和パックス(株)のクラフト紙袋は、国内、輸出ともに順調で、今期も売上数量を7.7%伸ばしました。九州紙工(株)は主力の米袋のほか、一般袋の受注を大きく増やし、売上数量は前期比+7.7%でした。山陰製袋工業は米袋の数量を僅かに減らしましたが、既存・新規取引先からの一般袋の注文を積極的に取込み、売上数量を前期比で4.5%伸ばしました。

なお、当連結会計年度中、主たる原材料であるクラフト紙が夏場以降に大きく値上がりして業界の損益に大きく影響、当社グループもその対応に苦慮しました。

当セグメントの連結売上高は13,679百万円で、前期に対して227百万円の増収になりました。

フィルム製品

当連結会計年度における低密度ポリエチレンフィルム製品の業界の出荷数量は、産業用、農業用、いずれも前期比で増加しました。

その中で当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比で7.0%の増加、農業用は3.3%の増加で、合計では5.6%の増加となりました。産業用では、マスキングフィルム用のHQFや、発泡フィルム、アスベスト隔離シート等が伸びました。農業用では昨年不振だった沖縄向け農業フィルムが少し回復したほか、牧草フィルム、強化ポリエチレンフィルム等が伸びました。原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、価格が変動し、年度前半は上昇しましたが、終盤は値下がり傾向となりました。

当セグメントの連結売上高は3,941百万円で、前期に対して283百万円の増収でした。

コンテナ

粒状内容物のバルク輸送用ワンウェイ・フレコンの業界の出荷量は、国内生産品、海外生産品ともに窯業土石品、食品、飼料用途が前期より増加、合成樹脂用途が減少し、全体ではやや減少した見込みです。しかし海外からの輸入の全体量は前期比で増加しています。

当社のワンウェイ・フレコンの売上数量は、前期の失注分を取戻して22.5%の大幅増加となりました。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「パルコン」は前期比減少となりました。液体輸送用は、1,000 ポリエチレンバッグ「エスキューブ」が順調に数量を伸ばし、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」も年度後半に数量を伸ばして通期では増加となりました。

当セグメントの連結売上高は2,048百万円で、前期に対して340百万円の増収でした。

不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に大きな変動はありません。当セグメントの連結売上高は263百万円で、前期から横ばいでした。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて910百万円増加の6,643百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,932百万円（前期比65百万円の収入減）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,660百万円、減価償却費554百万円および法人税等の支払445百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は337百万円（同165百万円の支出減）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出321百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は678百万円（同57百万円の支出増）となりました。この主な内訳は、短期借入金の純減による支出495百万円および配当金支払による支出159百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	12,594,336	1.9
フィルム製品 (千円)	2,975,011	12.2
コンテナ (千円)	350,401	8.6
合計	15,919,749	3.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	830,221	3.2
フィルム製品 (千円)	966,278	6.3
コンテナ (千円)	1,392,086	33.3
その他 (千円)	1,349,503	10.6
合計	4,538,089	14.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	13,785,602	2.2	772,302	16.0
フィルム製品 (千円)	4,036,956	9.7	231,174	70.7
コンテナ (千円)	2,086,045	16.6	226,605	19.7
合計	19,908,604	5.0	1,230,082	24.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	13,679,000	1.7
フィルム製品 (千円)	3,941,173	7.8
コンテナ (千円)	2,048,750	19.9
不動産賃貸 (千円)	263,076	0.0
その他 (千円)	1,887,119	11.6
合計	21,819,120	5.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

退職給付に係る資産および負債

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の長期期待運用収益率など、多くの見積りが存在しております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末時点で59.5%となっており、現状、財政状態につきましては大きな懸念はないものと認識しております。来期以降も、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、研究開発、設備投資および安定的な配当等により、企業価値の向上に努めてまいります。

2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりでした。目標とする経営指標としては1株当たり当期純利益、株主資本利益率を重視しておりますが、当連結会計年度はいずれも前連結会計年度を上回っております。

3) キャッシュ・フロー（資本の財源及び資金の流動性）の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当連結会計年度は311百万円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金となっております。また、来期以降も設備投資等を行ってまいります。その資金の調達源を自己資金とした場合においても、現状、キャッシュ・フローについて大きな懸念はないものと認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックス㈱の技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部およびフィルム事業企画部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は229,914千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

[重包装袋]

片底貼袋の内装フィルムをヒートシールでの融着防止フィルムに改善しました。従来では3工程を行っていましたが、1工程での製品仕上げを可能にし、生産性向上を目的として行いました。

BAX袋ではワンタッチ糊の改善を行いました。ワンタッチ糊にすることで袋同士のブロッキング防止を図り、顧客先でのトラブル防止、品質向上を図りました。現在、製品として出荷し、長期での評価を行っております。

[フィルム製品]

産業用部門では、マットレス包装用の熱溶着シールに適した白色ポリエチレンフィルムの仕様設定により新規受注に繋がりました。

紫外線カットをしたマスキング用フィルムの厚み毎の紫外線カット率の調整を行い、新規受注に向けテストを行っております。

農業用部門では、トンネル用途向けに保温力を高めた新仕様の製品を試作、また特定作物(人参等)向けの専用フィルムについても展張テストを実施しております。

[コンテナ]

1,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」の部材の一部に輸入品が使用されておりますが、国産の部品に変更することで、調達費用、安全面でのメリットを出せるように取り組んでおります。

大型液体輸送用途向けに使用されている「ソフトタンク」用内袋の製造に向け、オゾン殺菌庫を始めとした製造環境の改善・整備に取り組み、より衛生的な内袋が製造できる環境作りの構築を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に311百万円であり、生産性の向上、製品の品質確保、生産能力の増強および環境整備を重点に投資を行いました。主な投資としては、重包装袋生産設備の更新を中心に行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	562,823	508,575	227,703 (160,683.43)	-	23,529	1,322,631	172(62)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	77,336	46,660	20,335 (12,076.26)	-	6,482	150,814	41(32)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	134,525	122,683	76,119 (20,807.64)	-	7,849	341,177	52(27)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	868,421	15,182	14,971 (924.77)	-	11,192	909,767	46(4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地42,569千円を含んでおり、また本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地558,027千円を含んでおります。
3. 従業員数の()は臨時従業員の2019年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州紙工(株)	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	29,577	11,595	268,851 (13,982.83)	-	1,216	311,241	26(30)
(株)ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	170	-	-	-	2	173	10(1)
山陰バック (有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	22,451	0	24,000 (1,652.96)	-	0	46,451	-(-)
山陰製袋工 業(株)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	168,443	194,676	76,482 (7,020.30)	-	2,303	441,906	40(1)

- (注) 従業員数の()は臨時従業員の2019年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ国 ラヨン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	185,086	350,816	166,025 (32,610.00)	-	24,359	726,288	219(-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間における、重要な設備の新設は次の通りであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 東京工場	埼玉県 北本市	重包装袋	製袋設備	348,068	-	自己資金	2019.4	2020.10
当社 亀山工場	三重県 亀山市	重包装袋	製袋設備	235,218	-	自己資金	2019.4	2020.7

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年10月1日 (注)	4,450	4,450	-	640,500	-	289,846

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	4	36	15	1	893	959	-
所有株式数 (単元)	-	5,764	94	22,463	1,319	1	14,842	44,483	1,700
所有株式数の 割合(%)	-	13.0	0.2	50.5	3.0	0.0	33.4	100.0	-

(注) 自己株式9,961株は「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	846	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	837	18.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	135	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	130	2.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	80	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	75	1.7
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	74	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	70	1.6
岡本圭介	東京都中央区	50	1.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	50	1.1
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	50	1.1
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	50	1.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	50	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	50	1.1
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座2-10-6	50	1.1
計	-	2,598	58.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,438,400	44,384	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	44,384	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	9,900	-	9,900	0.22
計	-	9,900	-	9,900	0.22

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式61株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2	3,650
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,961	-	9,961	-

(注)当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を1株につき21円とし、中間配当17円と合わせて、1株あたり合計38円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月22日 取締役会決議	75,480	17
2019年6月27日 定時株主総会決議	93,240	21

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会およびその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役の定数は10名以内と定款で定められており、取締役会は6名（議長：取締役社長 大西 亮、構成員：常務取締役 飯崎 充・取締役 森 文男・取締役 野崎 和宏・取締役 小野寺 香一・社外取締役 渡 淳二）で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と本社常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

監査役会は3名（議長：常勤監査役 佐藤 隆、構成員：社外監査役 宮本 貞彦・社外監査役 櫻田 武志）で構成されています。監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

- ・社長及び営業・生産・管理の各本部長で構成されるコンプライアンス委員会を開催し、各部門における法令・社内規程の遵守状況の報告や、懸念される事項の検討等を行っております。
- ・企業行動憲章、コンプライアンス規程、行動規範、内部通報窓口等が記載された内部統制のしおりをグループの全役職員等に配布して、内容の周知をはかっています。
- ・金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。
- ・反社会的勢力排除の取り組みの一環として、牛込地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定例会・研修会への参加等によって、情報の収集に努めております。

b. リスク管理体制の整備状況

- ・各部門において、それぞれの部門に関する損失の危険即ちリスクの管理を行っております。
- ・取締役は定期的にそれぞれが担当する部門のリスク管理の状況を取締役に報告し、適切に対処しております。
- ・組織横断的なリスクの監視は総務人事部で行っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適正を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範としております。また、関係会社管理規程に基づき各関係会社を所管する部門が必要な管理を行っております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

f. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- ・自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

- ・中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	大西 亮	1951年 9月15日生	1976年 3月 当社入社 2001年 6月 営業企画開発室長 2009年 6月 執行役員大阪支店長 2010年 6月 取締役大阪支店長 2011年 6月 取締役 ㈱ネスコ代表取締役社長 2013年 6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	21
常務取締役 管理本部長	飯崎 充	1956年11月 9日生	1979年 4月 日綿実業㈱ (現双日㈱) 入社 2003年 5月 中央青山監査法人入所 2005年 2月 当社入社 2006年 3月 総務人事部長 2010年 6月 執行役員 経理部長兼経営企画室長 2013年 6月 取締役管理本部長 兼経理部長兼総務人事部長 兼経営企画室長 2016年 6月 新生紙バルブ商事㈱監査役 (現任) 2016年 6月 ㈱サンエー化研監査役 (現任) 2017年 6月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 2019年 3月 常務取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注) 3	10
取締役 生産本部長	森 文男	1957年 9月16日生	1976年 3月 当社入社 2007年 3月 製袋技術部長 2013年 6月 執行役員品質保証部長 兼製袋技術部長 2015年 6月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 兼資材部長 2016年 3月 取締役生産本部長 兼品質保証部長兼製袋技術部長 2019年 6月 取締役生産本部長兼品質保証部長 (現任)	(注) 3	10
取締役 営業本部長	野崎 和宏	1963年 4月10日生	1988年 4月 当社入社 2010年 6月 東北支店長 2016年 6月 執行役員営業副本部長 2017年 6月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役 フィルム事業 企画部長	小野寺 香一	1963年 4月15日生	1987年 3月 当社入社 2010年 6月 営業企画開発部長 2016年 6月 執行役員フィルム事業企画部長 2017年 6月 取締役フィルム事業企画部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	渡 淳二	1955年12月 2日生	1980年 4月 サッポロビール㈱入社 2005年 3月 サッポロビール㈱ (新会社) 価値創造フロンティア研究所長 2008年 3月 同社取締役執行役員 2014年 3月 サッポロホールディングス㈱ 取締役 2016年 3月 同社常務取締役 2017年 3月 同社顧問 (現任) 2017年 6月 当社取締役 (現任) 2017年 6月 公益財団法人サッポロ生物科学振興財団理事長代表理事 (現任) 2018年 6月 一般社団法人日本産業訓練 協会理事 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	佐藤 隆	1952年5月14日生	1975年4月 当社入社 1997年3月 経理部長 2003年3月 盛岡工場長 2008年6月 新生紙パルプ商事(株)監査役 2008年6月 (株)サンエー化研監査役 2008年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	19
監査役	宮本 貞彦	1956年12月4日生	1987年1月 三幸(株)入社 2005年10月 新生紙パルプ商事(株)取締役 東京本店経理部長兼総務部長 2009年6月 同社理事極東高分子(株)出向 2012年4月 同社営業統括本部本部長付部長 2014年6月 同社常勤監査役(現任) 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	櫻田 武志	1962年8月17日生	1987年4月 サンエー化学工業(株)(現(株)サンエー化研)入社 2011年6月 同社執行役員東京営業第3部長 2014年6月 同社取締役東京営業第3部長 2015年2月 長鼎電子材料(蘇州)有限公司董事長(現任) 2015年4月 同社取締役東京営業統括 兼東京営業第3部長 2017年1月 同社取締役東京営業統括 兼開発部管掌 2018年6月 同社常務取締役東京営業統括 兼開発部管掌(現任) 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					73

(注)1 取締役渡淳二は社外取締役であります。

(注)2 監査役宮本貞彦、櫻田武志は社外監査役であります。

(注)3 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

(注)4 2016年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

(注)5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
古 井 章	1962年12月1日生	1987年3月 当社入社 2013年3月 当社業務室長(現任)	1
近 江 剛	1962年7月24日生	1985年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 1998年4月 (株)タクマ入社 2006年8月 オリックス(株)入社 2012年8月 (株)サンエー化研入社 2013年9月 長鼎電子材料有限公司 董事長 2017年4月 (株)サンエー化研経理部長 2018年6月 同社執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	-

社外役員の状況

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては当社の一般株主と利益相反の生じる恐れがないことなどを前提としております。

現在社外役員としては社外監査役2名および社外取締役1名を選任しております。社外監査役2名および社外取締役1名が取締役会に出席して社外からのチェックという観点から取締役の職務執行状況を監視しております。社外監査役2名は当社の大株主である法人の取締役と当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役であります。その2社の持株数の合計は1,684千株ですが、両社は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者、当社経営陣から著しいコントロールを受け得る者ではありません。また両社とも大口の出資者として当社の経営に関心を持つものであり、両社の業務執行者或いは監査役であるとの立場から一般株主との間で利益相反が生ずる恐れはないと判断しております。なお、2名個人の持株はありません。

社外監査役は取締役会に出席して取締役の職務執行を監視するほか、監査役会として監査を実施、内部監査室による内部統制評価の報告も受けております。また会計監査人による会計監査については、年3回の監査報告会において監査役会としてその相当性を確認しております。

社外取締役は多様な視点から、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、監督機能の一層の強化を図ることを目的に、1名を選任しています。また、社外取締役1名は、東京証券取引所などが定める独立性に関する基準を満たしています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において内部監査の結果やコンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受けており、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監督を行っております。また、社外監査役は、取締役会等において社外取締役と同様の報告を受けており、また会計監査人と適宜情報交換を実施しており、コーポレート・ガバナンス上の相互連携が図られております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、当該事業年度中10回開催し、取締役の職務執行の状況等について、確認しております。また、取締役会には監査役が出席し、常務会には常勤監査役が出席し、取締役の職務執行等につき意見を述べ、常に監査できる体制をとっています。監査役3名のうち常勤監査役は経理部長の経験者であり、社外監査役宮本貞彦氏は他社で経理部長を務めた実績があり、また社外監査役櫻田武志氏は他社で企業経営に関与されており、いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は1名であり、代表取締役直轄として機能しております。

また内部監査担当は、監査役および会計監査人と適宜情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

会計監査人の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
千頭 力	3年
榎崎 律子	5年

c. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	7名
その他	13名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針として、会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理体制を有していることを選定基準としております。選定した監査法人は当社の選定基準を満たしており、また監査を通じて当社財務情報の更なる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

なお、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、当社都合による場合および会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役は及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の監査の手続きおよび内容は独立性および適格性を有しており、適切な監査遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	24	-

b. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査の内容・日数等から勘案し、算定根拠の合理性に同意したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定について、役割や責任に応じて支給する固定報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を勘案し、相当と思われる額としております。その額は株主総会で定められた限度額の範囲内とし、取締役社長 大西 亮が内規に基づき決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、1989年6月28日開催の第93期定時株主総会において年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。また監査役の報酬限度額は、1982年6月21日開催の第86期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、在任中の職位、報酬月額および在任年数に基づき金額を定め、各事業年度で発生した額を役員退職慰労引当金に繰入れております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

	支給人員	報酬額 (賞与を含む)	役員退職慰労 引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	6	64	13	77
(うち社外取締役)	(1)	(3)	-	(3)
監査役	4	12	1	13
(うち社外監査役)	(3)	-	(0)	(0)
合計	10	76	14	91
(うち社外役員)	(4)	(3)	(0)	(3)

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額34百万円を支払っております。

2. 監査役の報酬等の額には、2018年6月28日開催の第122期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資区分において、純投資目的は株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を得ることを目的とし、純投資目的以外の目的である投資株式は株式保有を通じて安定的な取引関係の維持・向上をはかることが、当社の企業価値の向上に資することを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価値、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかを検証しています。その結果、保有合理性がないと判定されるものは適切な時期に削減することにしております。

なお、当社は、保有株式に係る議決権行使に当たっては、当該保有先の効率的かつ健全な経営に役立ち、当社および当該保有先双方の持続的成長・企業価値の向上に寄与するかを総合的に判断の上、適切に対応しております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	644
非上場株式以外の株式	37	3,800

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	11	15	関係強化による取引の維持・拡大

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
信越化学工業株式会社	94,400	94,400	関係強化による取引の維持・拡大	無
	876	1,038		
日産化学株式会社	162,644	162,222	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	824	717		
株式会社サンエー化研	1,244,200	1,244,200	関係強化による取引の維持・拡大	有
	613	918		
東ソー株式会社	109,103	107,635	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	187	224		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
協和発酵キリン株式会社	65,000	65,000	関係強化による取引の維持・拡大	無
	156	151		
日本ゼオン株式会社	126,067	123,538	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	141	190		
J S R 株式会社	65,367	65,036	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	112	155		
株式会社カネカ(注1)	25,360	124,254	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	105	131		
株式会社トクヤマ	40,000	40,000	関係強化による取引の維持・拡大	無
	104	135		
日新製糖株式会社	47,100	47,100	関係強化による取引の維持・拡大	無
	95	98		
特種東海製紙株式会社	20,000	20,000	関係強化による取引の維持・拡大	有
	80	81		
昭和産業株式会社	20,532	20,120	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	61	55		
三井化学株式会社	22,600	22,600	関係強化による取引の維持・拡大	無
	60	75		
昭和電工株式会社	14,783	14,643	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	57	65		
宇部興産株式会社	16,280	16,280	関係強化による取引の維持・拡大	無
	37	50		
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	42,300	42,300	関係強化による取引の維持・拡大	無
	32	43		
クニミネ工業株式会社	38,688	38,057	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	31	40		
デンカ株式会社	10,000	10,000	関係強化による取引の維持・拡大	無
	31	35		
株式会社九州フィナン シャルグループ(注3)	65,490	65,490	関係強化による取引の維持・拡大	有
	29	34		
日本甜菜製糖株式会社	12,160	11,870	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	23	27		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
理研ビタミン株式会社	6,590	6,402	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	23	26		
株式会社ヤマタネ	14,600	14,600	関係強化による取引の維持・拡大	無
	22	27		
日本化学工業株式会社	10,039	9,841	関係強化による取引の維持・拡大 (株式数が増加した理由)取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	19	34		
株式会社クレハ	2,400	2,400	関係強化による取引の維持・拡大	無
	14	16		
株式会社三十三フィナン シャルグループ(注2、 3)	7,000	-	関係強化による取引の維持・拡大	有
	10	-		
大日精化工業株式会社	2,600	2,600	関係強化による取引の維持・拡大	無
	7	11		
中越パルプ工業株式会社	5,000	5,000	関係強化による取引の維持・拡大	有
	6	9		
株式会社東北銀行	6,120	6,120	関係強化による取引の維持・拡大	無
	6	8		
フィード・ワン株式会社	27,280	27,280	関係強化による取引の維持・拡大	無
	4	5		
日本紙パルプ商事株式会 社	1,000	1,000	関係強化による取引の維持・拡大	有
	4	4		
株式会社三菱UFJフィナ ンシャル・グループ(注 3)	7,040	7,040	関係強化による取引の維持・拡大	有
	3	4		
塩水港精糖株式会社	15,000	15,000	関係強化による取引の維持・拡大	無
	3	3		
株式会社三井住友フィナ ンシャルグループ	768	768	関係強化による取引の維持・拡大	無
	2	3		
フジ日本精糖株式会社	5,000	5,000	関係強化による取引の維持・拡大	無
	2	3		
株式会社J S P	952	952	関係強化による取引の維持・拡大	無
	2	3		
石原産業株式会社	200	200	関係強化による取引の維持・拡大	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(注3)	1,300	1,300	関係強化による取引の維持・拡大	有
	0	0		
株式会社第三銀行(注 2)	-	10,000	関係強化による取引の維持・拡大	有
	-	17		

- (注) 1. 株式数の減少は、株式併合に伴う減少であります。
 2. 株式移転により、第三銀行株式に代えて三十三フィナンシャルグループ株式が割当交付されております。
 3. 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社サンエー化研	600,000	600,000	議決権行使に関する指図権限	有
	295	442		
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ (注)	481,060	481,060	議決権行使に関する指図権限	有
	264	335		
信越化学工業株式会社	20,000	20,000	議決権行使に関する指図権限	無
	185	220		
みずほフィナンシャルグ ループ(注)	266,000	266,000	議決権行使に関する指図権限	有
	45	50		

- (注) 当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付けをもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,368	7,023,869
受取手形及び売掛金	6,651,095	6,676,018
電子記録債権	6,383,507	6,497,366
商品及び製品	1,091,101	1,080,369
仕掛品	120,662	129,625
原材料及び貯蔵品	1,039,563	1,054,753
その他	257,169	261,133
貸倒引当金	10,872	11,376
流動資産合計	15,511,596	16,797,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,696,978	7,772,589
減価償却累計額	5,560,098	5,723,403
建物及び構築物(純額)	2,136,880	2,049,186
機械装置及び運搬具	9,864,002	9,949,253
減価償却累計額	8,470,978	8,702,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,393,024	1,246,615
土地	882,839	880,730
リース資産	32,230	-
減価償却累計額	26,470	-
リース資産(純額)	5,759	-
建設仮勘定	8,420	15,275
その他	811,587	824,692
減価償却累計額	719,214	747,506
その他(純額)	92,373	77,185
有形固定資産合計	4,519,297	4,268,993
無形固定資産		
ソフトウェア	26,274	9,835
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	35,504	19,065
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,045,558	1,244,532,757
退職給付に係る資産	557,767	457,915
繰延税金資産	38,774	47,588
その他	124,453	107,158
貸倒引当金	9,110	9,110
投資その他の資産合計	5,916,443	5,136,310
固定資産合計	10,471,245	9,424,369
資産合計	25,982,842	26,222,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,635,518,684	2,639,917,073
電子記録債務	61,545,725	61,660,072
短期借入金	2,142,000	1,531,300
未払法人税等	250,324	274,966
賞与引当金	373,887	377,858
役員賞与引当金	19,160	19,440
設備関係支払手形	613,430	62,475
営業外電子記録債務	630,294	631,013
その他	3695,742	3664,573
流動負債合計	8,589,248	8,478,773
固定負債		
長期借入金	1,000	99,000
繰延税金負債	1,112,863	813,547
役員退職慰労引当金	86,853	104,684
環境対策引当金	13,028	5,119
退職給付に係る負債	224,802	397,679
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	176,292	173,063
固定負債合計	1,621,835	1,600,089
負債合計	10,211,084	10,078,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	11,767,908	12,762,802
自己株式	9,437	9,441
株主資本合計	12,688,817	13,683,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246,889	1,770,946
為替換算調整勘定	187,982	165,055
退職給付に係る調整累計額	150,395	22,694
その他の包括利益累計額合計	2,585,267	1,913,307
非支配株主持分	497,672	546,249
純資産合計	15,771,757	16,143,265
負債純資産合計	25,982,842	26,222,128

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,771,046	21,819,120
売上原価	2 16,768,717	2 17,661,372
売上総利益	4,002,328	4,157,748
販売費及び一般管理費	1, 2 2,608,993	1, 2 2,635,134
営業利益	1,393,334	1,522,614
営業外収益		
受取利息	3,476	4,705
受取配当金	109,766	122,762
為替差益	3,444	13,201
その他	31,398	21,839
営業外収益合計	148,086	162,509
営業外費用		
支払利息	17,382	13,947
その他	2,558	2,046
営業外費用合計	19,940	15,994
経常利益	1,521,480	1,669,129
特別利益		
固定資産売却益	-	740
特別利益合計	-	740
特別損失		
固定資産除却損	3 566	3 9,730
環境対策引当金繰入額	4 12,232	-
環境対策費	5 17,367	-
特別損失合計	30,165	9,730
税金等調整前当期純利益	1,491,314	1,660,139
法人税、住民税及び事業税	437,192	466,435
法人税等調整額	28,366	21,091
法人税等合計	408,826	445,343
当期純利益	1,082,488	1,214,795
非支配株主に帰属する当期純利益	56,283	60,060
親会社株主に帰属する当期純利益	1,026,204	1,154,735

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,082,488	1,214,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556,784	477,378
為替換算調整勘定	122,082	25,473
退職給付に係る調整額	131,220	173,090
その他の包括利益合計	1,810,087	1,675,942
包括利益	1,892,575	538,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,823,388	482,775
非支配株主に係る包括利益	69,187	56,077

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	10,879,345	9,437	11,800,254
当期変動額					
剰余金の配当			137,641		137,641
親会社株主に帰属する当期純利益			1,026,204		1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	888,563	-	888,563
当期末残高	640,500	289,846	11,767,908	9,437	12,688,817

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,690,800	78,107	19,175	434,542	14,022,880
当期変動額					
剰余金の配当					137,641
親会社株主に帰属する当期純利益					1,026,204
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,088	109,874	131,220	63,130	860,313
当期変動額合計	556,088	109,874	131,220	63,130	1,748,877
当期末残高	2,246,889	187,982	150,395	497,672	15,771,757

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	11,767,908	9,437	12,688,817
当期変動額					
剰余金の配当			159,841		159,841
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154,735		1,154,735
自己株式の取得				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	994,894	3	994,890
当期末残高	640,500	289,846	12,762,802	9,441	13,683,708

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,246,889	187,982	150,395	497,672	15,771,757
当期変動額					
剰余金の配当					159,841
親会社株主に帰属する当期純利益					1,154,735
自己株式の取得					3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475,942	22,926	173,090	48,576	623,382
当期変動額合計	475,942	22,926	173,090	48,576	371,507
当期末残高	1,770,946	165,055	22,694	546,249	16,143,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491,314	1,660,139
減価償却費	596,469	554,568
長期前払費用償却額	819	816
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,320	539
賞与引当金の増減額(は減少)	5,753	3,971
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	280
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,927	5,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,906	27,027
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,795	17,830
受取利息及び受取配当金	113,243	127,468
支払利息	17,382	13,947
有形固定資産除却損	566	9,730
有形固定資産売却損益(は益)	-	740
売上債権の増減額(は増加)	805,849	365,060
たな卸資産の増減額(は増加)	76,279	20,190
仕入債務の増減額(は減少)	845,857	507,305
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	83,914	1,646
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,710	2,683
その他の流動負債の増減額(は減少)	126,237	20,854
その他	7,906	10,117
小計	2,329,624	2,265,646
利息及び配当金の受取額	113,243	127,468
利息の支払額	18,569	15,840
法人税等の支払額	426,868	445,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,430	1,932,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	462,099	380,075
定期預金の払戻による収入	392,013	379,086
有形固定資産の取得による支出	415,791	321,028
無形固定資産の取得による支出	1,480	-
有形固定資産の売却による収入	-	740
投資有価証券の取得による支出	15,962	16,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,319	337,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	456,000	495,100
リース債務の返済による支出	4,834	-
長期借入金の返済による支出	16,000	126,000
長期借入れによる収入	-	110,000
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	137,641	159,841
非支配株主への配当金の支払額	6,057	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,533	678,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,067	5,860
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	892,644	910,244
現金及び現金同等物の期首残高	4,840,903	5,733,548
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,733,548	1 6,643,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が171,389千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,660千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1,151千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が158,576千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が159,728千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	645,490千円	697,208千円

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
買掛金	102,182千円	92,305千円

3. 消費税等の会計処理

未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1,979千円	964千円

5. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,200千円	2,217千円

6. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日および決済日をもって、決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	104,363千円	90,100千円
電子記録債権	28,588	31,740
支払手形	97,510	20,916
電子記録債務	314,062	386,116
設備関係支払手形	1,918	1,320
営業外電子記録債務	3,287	5,956

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送運賃	700,149千円	765,324千円
給料手当	661,414	662,756
退職給付費用	62,275	35,362
役員賞与引当金繰入額	20,160	19,440
役員退職慰労引当金繰入額	22,180	17,930
賞与引当金繰入額	145,105	144,219

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	221,092千円	229,914千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	507千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	9,730
その他	59	0
計	566	9,730

4. 環境対策引当金繰入額

前連結会計年度において、PCB廃棄物等が新たに発見されたため、無害化処理に係る処理費用等の見積額を「環境対策引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

5. 環境対策費

前連結会計年度において、土壌調査およびPCB廃棄物無害化に係る処理費用等を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	803,651千円	688,066千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	803,651	688,066
税効果額	246,867	210,688
その他有価証券評価差額金	556,784	477,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	122,082	25,473
為替換算調整勘定	122,082	25,473
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	105,218	251,128
組替調整額	83,914	1,646
税効果調整前	189,132	249,482
税効果額	57,912	76,391
退職給付に係る調整額	131,220	173,090
その他の包括利益合計	810,087	675,942

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,959	-	-	9,959

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,040	16	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月22日 取締役会	普通株式	66,600	15	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,360	利益剰余金	19	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,959	2	-	9,961

(注) 普通株式の自己株式数増加2株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,360	19	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月22日 取締役会	普通株式	75,480	17	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,240	利益剰余金	21	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,114,368千円	7,023,869千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	380,819	380,075
現金及び現金同等物	5,733,548	6,643,793

(リース取引関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	6,114,368	6,114,368	-
(2)受取手形及び売掛金	6,516,095	6,516,095	-
(3)電子記録債権	383,507	383,507	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	4,530,066	4,530,066	-
(5)支払手形及び買掛金	(3,518,684)	(3,518,684)	-
(6)電子記録債務	(1,545,725)	(1,545,725)	-
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(2,016,000)	(2,016,000)	-
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(127,000)	(127,140)	(140)

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1)現金及び預金	7,023,869	7,023,869	
(2)受取手形及び売掛金	6,762,018	6,762,018	
(3)電子記録債権	497,366	497,366	
(4)投資有価証券 其他有価証券	3,858,266	3,858,266	
(5)支払手形及び買掛金	(3,917,073)	(3,917,073)	
(6)電子記録債務	(1,660,072)	(1,660,072)	
(7)短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	(1,519,300)	(1,519,300)	
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(111,000)	(110,989)	(11)

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金および(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務および(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	674,491	674,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	6,105,523	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,516,095	-	-	-
電子記録債権	383,507	-	-	-
合計	13,005,126	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	7,015,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,762,018	-	-	-
電子記録債権	497,366	-	-	-
合計	14,274,716	-	-	-

注4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,016,000	-	-	-	-	-
長期借入金	126,000	1,000	-	-	-	-
合計	2,142,000	1,000	-	-	-	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,519,300	-	-	-	-	-
長期借入金	12,000	11,000	11,000	11,000	66,000	-
合計	1,531,300	11,000	11,000	11,000	66,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,507,295	1,277,030	3,230,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,770	27,173	4,403
合計		4,530,066	1,304,204	3,225,861

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,805,252	1,252,978	2,552,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,013	67,491	14,478
合計		3,858,266	1,320,470	2,537,795

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額674,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価格が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,530,043千円	1,553,687千円
勤務費用	119,920	124,864
利息費用	3,038	3,079
数理計算上の差異の発生額	9,838	7,246
退職給付の支払額	109,736	68,939
その他	582	149
退職給付債務の期末残高	1,553,687	1,605,296

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,805,190千円	1,944,124千円
期待運用収益	29,339	31,390
数理計算上の差異の発生額	115,057	258,375
事業主からの拠出額	43,074	43,729
退職給付の支払額	48,537	31,712
年金資産の期末残高	1,944,124	1,729,156

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,838千円	57,471千円
勤務費用	6,633	6,151
退職給付債務の期末残高	57,471	63,623

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,539,916千円	1,588,151千円
年金資産	1,944,124	1,729,156
	404,208	141,004
非積立型制度の退職給付債務	71,243	80,768
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,964	60,235
退職給付に係る負債	224,802	397,679
退職給付に係る資産	557,767	457,915
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	332,964	60,235

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	119,920千円	124,864千円
利息費用	3,038	3,079
期待運用収益	29,339	31,390
数理計算上の差異の費用処理額	83,914	1,646
簡便法で計算した退職給付費用	6,633	6,151
確定給付制度に係る退職給付費用	184,167	104,352

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	189,132千円	249,482千円
合計	189,132	249,482

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	216,770千円	32,711千円
合計	216,770	32,711

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式	54%	46%
一般勘定	31	36
その他	15	18
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度69%、当連結会計年度64%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.0~0.1%
予想昇給率	5.3	5.3
長期期待運用収益率	1.5	1.5

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,982千円、当連結会計年度1,529千円であります。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,937千円	22,154千円
賞与引当金	115,532	116,752
役員賞与引当金	5,946	6,031
未払社会保険料	16,095	16,326
未実現利益	4,654	5,101
ゴルフ会員権評価損	16,531	16,531
退職給付に係る負債	69,443	122,353
役員退職慰労引当金	27,314	32,900
退職給付信託	33,075	39,888
その他	28,078	25,169
計	337,610	403,210
評価性引当額	70,399	75,160
計	267,211	328,050
繰延税金負債と相殺	228,436	280,461
繰延税金資産合計	38,774	47,588
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	170,788千円	140,213千円
固定資産課税対象簿価圧縮額	165,234	157,102
その他有価証券評価差額金	995,051	784,363
その他	10,225	12,328
計	1,341,299	1,094,008
繰延税金資産と相殺	228,436	280,461
繰延税金負債合計	1,112,863	813,547
繰延税金負債の純額	1,074,088	765,958

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対する税額	0.7	0.6
受取配当等益金不算入額に対する税額	0.8	0.8
住民税均等割	0.4	0.4
海外子会社における税率差異	3.0	3.0
評価性引当額	0.2	0.2
試験研究費税額控除	0.8	0.5
その他	0.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	26.8

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)またはその他賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は153,239千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154,309千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	829,107	782,904
期中増減額	46,203	41,210
期末残高	782,904	741,694
期末時価	2,005,247	2,064,769

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費49,942千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費46,049千円であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社および当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,451,190	3,657,507	1,708,597	263,185	19,080,481	1,690,565	20,771,046
セグメント利益	1,271,856	207,739	20,017	153,239	1,652,853	125,449	1,778,302
セグメント資産	13,137,021	3,134,574	1,354,562	783,297	18,409,455	1,424,709	19,834,165
その他の項目							
減価償却費	390,157	82,085	19,801	51,283	543,327	14,732	558,060
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,893	24,844	1,180	1,560	272,478	933	273,412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,679,000	3,941,173	2,048,750	263,076	19,932,001	1,887,119	21,819,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,679,000	3,941,173	2,048,750	263,076	19,932,001	1,887,119	21,819,120
セグメント利益	1,353,015	224,428	26,440	154,309	1,758,193	121,616	1,879,809
セグメント資産	13,487,753	3,372,702	1,616,401	742,478	19,219,336	1,662,405	20,881,742
その他の項目							
減価償却費	373,411	69,867	17,186	47,678	508,143	14,095	522,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,869	26,774	5,483	6,859	310,986	420	311,406

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,080,481	19,932,001
「その他」の区分の売上高	1,690,565	1,887,119
連結財務諸表の売上高	20,771,046	21,819,120

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,652,853	1,758,193
「その他」の区分の利益	125,449	121,616
全社費用（注）	384,967	357,195
連結財務諸表の営業利益	1,393,334	1,522,614

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,409,455	19,219,336
「その他」の区分の資産	1,424,709	1,662,405
全社資産（注）	6,148,677	5,340,385
連結財務諸表の資産合計	25,982,842	26,222,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	543,327	508,143	14,732	14,095	38,409	32,329	596,469	554,568
有形固定資産および無形固定資産の増加額	272,478	310,986	933	420	740	533	274,152	311,939

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムの投資額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
18,093,325	2,084,330	593,390	20,771,046

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,701,245	818,052	4,519,297

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
19,040,706	2,236,666	541,748	21,819,120

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,536,701	732,291	4,268,993

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	3,440円 08銭	1株当たり純資産額	3,512円 81銭
1株当たり当期純利益金額	231円 13銭	1株当たり当期純利益金額	260円 07銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,026,204	1,154,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,026,204	1,154,735
期中平均株式数(株)	4,440,041	4,440,040

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,016,000	1,519,300	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	126,000	12,000	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000	99,000	0.8	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,143,000	1,630,300	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,000	11,000	11,000	66,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,925,026	10,794,588	16,443,343	21,819,120
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	381,674	778,614	1,282,254	1,660,139
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	262,984	541,969	903,032	1,154,735
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	59.23	122.06	203.38	260.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.23	62.83	81.32	56.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438,792	4,897,186
受取手形	2,468,662	2,463,184
電子記録債権	437,080	448,850
売掛金	24,751,069	24,952,290
商品及び製品	792,423	835,455
仕掛品	91,740	87,866
原材料及び貯蔵品	591,811	574,350
前払費用	25,478	24,716
未収入金	219,707	219,241
その他	218,259	216,925
貸倒引当金	802	627
流動資産合計	11,973,225	12,695,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,565,283	1,522,170
構築物	123,369	121,286
機械及び装置	775,408	658,620
車両運搬具	30,776	34,481
工具、器具及び備品	58,275	49,303
土地	373,629	373,468
建設仮勘定	2,347	9,272
有形固定資産合計	2,929,089	2,768,603
無形固定資産		
ソフトウェア	24,123	9,183
電話加入権	6,766	6,766
無形固定資産合計	30,889	15,949
投資その他の資産		
投資有価証券	15,098,493	14,444,670
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
長期前払費用	476,882	468,790
その他	67,340	68,799
貸倒引当金	5,610	5,610
投資その他の資産合計	6,712,825	6,052,370
固定資産合計	9,672,805	8,836,923
資産合計	21,646,030	21,532,365

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 139,837	4 104,963
電子記録債務	2, 4 1,595,604	2, 4 1,707,788
買掛金	1, 2 2,874,071	1, 2 3,247,104
短期借入金	1,635,000	1,180,000
未払金	2 96,063	2 122,383
未払費用	2 335,717	2 332,833
未払法人税等	161,995	194,753
未払消費税等	89,870	53,182
賞与引当金	344,110	347,305
役員賞与引当金	16,720	17,000
設備関係支払手形	4 6,950	4 2,475
営業外電子記録債務	4 30,294	4 31,013
その他	56,542	47,787
流動負債合計	7,382,778	7,388,591
固定負債		
退職給付引当金	255,166	275,647
役員退職慰労引当金	65,806	79,890
環境対策引当金	13,028	5,119
資産除去債務	5,439	5,439
長期預り保証金	176,292	173,063
繰延税金負債	1,026,189	802,140
固定負債合計	1,541,921	1,341,300
負債合計	8,924,700	8,729,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	532,804	603,845
固定資産圧縮積立金	374,395	355,969
別途積立金	7,330,000	7,630,000
繰越利益剰余金	1,197,724	1,391,263
利益剰余金合計	9,595,048	10,141,203
自己株式	9,437	9,441
株主資本合計	10,515,957	11,062,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,205,372	1,740,364
評価・換算差額等合計	2,205,372	1,740,364
純資産合計	12,721,329	12,802,473
負債純資産合計	21,646,030	21,532,365

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2 15,497,191	2 16,280,607
売上原価	2 12,737,490	2 13,451,481
売上総利益	2,759,701	2,829,125
販売費及び一般管理費	1, 2 2,029,086	1, 2 2,035,781
営業利益	730,615	793,344
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 156,886	2 176,472
その他	2 61,310	2 47,423
営業外収益合計	218,196	223,895
営業外費用		
支払利息	9,020	7,076
その他	6,556	5,045
営業外費用合計	15,577	12,122
経常利益	933,234	1,005,117
特別損失		
固定資産除却損	3 566	3 9,045
環境対策引当金繰入額	12,232	-
環境対策費	17,367	-
特別損失合計	30,165	9,045
税引前当期純利益	903,069	996,072
法人税、住民税及び事業税	289,643	310,042
法人税等調整額	25,933	19,966
法人税等合計	263,710	290,076
当期純利益	639,358	705,996

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	497,293	393,434	7,030,000	1,012,477	9,093,330
当期変動額								
剰余金の配当							137,641	137,641
当期純利益							639,358	639,358
配当平均積立金の積立				35,511			35,511	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					19,039		19,039	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	35,511	19,039	300,000	185,246	501,717
当期末残高	640,500	289,846	160,125	532,804	374,395	7,330,000	1,197,724	9,595,048

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	9,437	10,014,239	1,656,020	11,670,260
当期変動額				
剰余金の配当		137,641		137,641
当期純利益		639,358		639,358
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			549,351	549,351
当期変動額合計	-	501,717	549,351	1,051,069
当期末残高	9,437	10,515,957	2,205,372	12,721,329

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	532,804	374,395	7,330,000	1,197,724	9,595,048
当期変動額								
剰余金の配当							159,841	159,841
当期純利益							705,996	705,996
配当平均積立金の積立				71,041			71,041	-
固定資産圧縮積立金の取崩					18,425		18,425	-
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	71,041	18,425	300,000	193,539	546,154
当期末残高	640,500	289,846	160,125	603,845	355,969	7,630,000	1,391,263	10,141,203

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	9,437	10,515,957	2,205,372	12,721,329
当期変動額				
剰余金の配当		159,841		159,841
当期純利益		705,996		705,996
配当平均積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			465,007	465,007
当期変動額合計	3	546,151	465,007	81,143
当期末残高	9,441	11,062,108	1,740,364	12,802,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年および12年、工具、器具及び備品3年~15年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、執行役員等の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」148,692千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,026,189千円として表示しており、変更前と比べて総資産が148,692千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	645,490千円	697,208千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	102,182千円	92,305千円

2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	233,554千円	253,306千円
短期金銭債務	351,834	378,238

3. 保証債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入 (35,000千パーツ)	119,000千円	39,477千円 (10,000千パーツ) (36千ユーロ)
九州紙工(株)の金融機関よりの借入および割引手形 に対する保証	370,000	348,000
従業員 (住宅資金借入債務)	1,979	964
計	490,979	388,441

4. 期末日満期手形等

期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日および決済日をもって、決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	72,912千円	90,100千円
電子記録債権	28,137	31,740
支払手形	29,766	20,916
電子記録債務	329,740	380,160
設備関係支払手形	1,918	1,320
営業外電子記録債務	3,287	5,956

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は68%、当事業年度は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は32%、当事業年度は29%であります。
 なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
発送運賃	578,905千円	631,645千円
給料手当	499,245	413,432
退職給付費用	59,106	32,759
役員賞与引当金繰入額	17,604	17,000
役員退職慰労引当金繰入額	17,494	14,184
賞与引当金繰入額	119,764	116,383
減価償却費	36,040	29,467

2. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	614,348千円	820,917千円
仕入高	818,821	842,759
その他の営業取引高	52,937	51,930
営業取引以外の取引による取引高	89,408	93,677

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	507千円	0千円
構築物	-	0
機械及び装置	0	8,800
車両運搬具	0	244
工具、器具及び備品	59	0
計	566	9,045

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(前事業年度および当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,075,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,061千円	17,885千円
未払社会保険料	15,506	15,717
賞与引当金	105,366	106,345
役員賞与引当金	5,119	5,205
退職給付引当金	78,131	84,403
役員退職慰労引当金	20,149	24,462
子会社株式評価損	15,277	15,277
ゴルフ会員権評価損	13,007	13,007
投資有価証券評価損	1,569	1,569
退職給付信託	33,075	39,888
その他	17,752	15,102
計	321,019	338,865
評価性引当額	74,045	78,382
繰延税金資産計	246,974	260,482
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	135,259	136,975
固定資産課税対象簿価圧縮額	165,234	157,102
その他有価証券評価差額金	972,415	768,333
その他	254	211
繰延税金負債計	1,273,164	1,062,623
差引：繰延税金負債の純額	1,026,189	802,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費の損金不算入額に対する税額	1.0%	
受取配当等の益金不算入額に対する税額	3.0%	
住民税均等割	0.6%	
評価性引当額	0.4%	
試験研究費税額控除	1.2%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物（注1）	1,565,283	76,513	-	119,626	1,522,170	4,096,279
	構築物	123,369	9,780	-	11,862	121,286	508,953
	機械及び装置	775,408	73,117	8,800	181,103	658,620	6,494,127
	車両運搬具	30,776	22,434	244	18,484	34,481	99,420
	工具、器具 及び備品	58,275	12,828	-	21,800	49,303	564,954
	土地	373,629	-	161	-	373,468	-
	建設仮勘定	2,347	45,383	38,458	-	9,272	-
	計	2,929,089	240,056	47,664	352,878	2,768,603	11,763,735
無形 固定資産	ソフトウェア	24,123	-	-	14,940	9,183	249,691
	電話加入権	6,766	-	-	-	6,766	-
	計	30,889	-	-	14,940	15,949	249,691

（注1）有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 東京工場 主工場天井ALC片落下防止工事 28,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,412	627	802	6,237
賞与引当金	344,110	347,305	344,110	347,305
役員賞与引当金	16,720	17,000	16,720	17,000
役員退職慰労引当金	65,806	14,184	100	79,890
環境対策引当金	13,028	-	7,909	5,119

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは以下の通りとなります。 http://www.showa-paxxs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第123期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

（第123期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。

（第123期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく

臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和パックス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。